

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

2018 年度事業報告書

2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日

以下のとおり事業を実施したので、ここに報告します。

1. 事業の実績

- a) 今年度事業の特色は、復興支援と地域の活性化等の大きな二つのテーマにかかるバランスの変化、並びにコミュニティ財団の外部環境の変化に対応した事業展開を行いました。具体的には、2月に実施した社会的投資や休眠預金を含む、新しい資金源の東北における活用についてのフォーラムの実施がありました。また、遺贈寄付の増進に関して、専門士業むけの研修を関係者の協力をえて取り組めたことも新しい展開でした。地元新聞社との連携を通じて、課題の可視化や共有を図り、寄付をつのり、地域の課題解決を推進する取組み等も福島県においても実現することができ、大きな進展となりました。
- b) コミュニティ財団としては、弊財団の蓄積を生かした助成事業担当者の研修の受託、並びに地域にある課題の特質にあわせて、複数・多機関の連携を推進するための支援活動にも積極的に取組み、関係者からの評価を頂いています。
- c) 資金調達については、外部環境の変化に対応する取組みを進めましたが必ずしもすぐに芽が出るわけではなく、変化の兆しをとらえながら地域における公益の増進に資する事業の展開と、広報、並びにコミュニティ財団としての在り方の深化を行いました。

2. 支援事業

- a) 三菱重工みやぎ・ふくしまミニファンド（協働先：三菱重工業株式会社）
 - 1) 概略：被災地における「暮らしとつながり」に焦点をあて、仮設住宅にお住まいの方々同士、あるいは地域住民の方との繋がりづくりや、雇用の機会に繋がるしごとづくりの活動を支援する助成事業を実施しています。
 - 2) 今期：第六期目の助成事業を実施しました。【予定通り事業終了】
 - 2018 年 7 月 13 日まで公募を行い、8 月に 20 事業、総額 413 万円の助成を決定しました。事業期間は 2018 年 9 月 1 日～2019 年 1 月 15 日です。
- b) アーツエイド東北・芸術文化支援事業（協働先：一般財団法人アーツエイド東北）
 - 1) 概略：東日本大震災で被害を受けた岩手・宮城・福島に活動拠点を置く芸術家・アーティストへの支援を通じて、地域の芸術文化シーンがより豊かに、多様になるために、作品創造やその継続を支援する助成事業を実施しています。
 - 2) 今期：第四期目の助成事業を実施しました。【予定通り事業終了】
 - 2018 年 2 月 19 日まで公募を行い、3 月に 10 事業、総額 162 万円の助成を決定しました。事業期間は 2018 年 4 月 1 日～2018 年 9 月 30 日です。

- c) 東まつしまサポートファンド
- 1) 概略：東松島市において、東松島復興協議会が拠出する資金を原資に、地域の活性化と暮らしの質の向上を目指す活動を支援する事業を実施しています。
 - 今年度は、財源の積み増しをめざし助成を実施せず、次年度に行うこととしました。
- d) 子どものたより場応援プロジェクト（協働先：宮城県、河北新報社）
- 1) 概略：宮城県の未来を担う子どもたちを支える目的で、企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子どもの貧困や困難な状況と、子どもたちを支える活動に資金助成を実施します。
 - 2) 今期：本年は第二年目の事業として、県内に本拠地をおき、県内を活動対象地域としているグループ・団体等を対象に資金助成を行いました。
 - 2018年6月30日まで公募を行い、7月に10事業、総額306万円の助成を決定しました。事業期間は2018年8月1日～2019年1月31日です。
- e) さなぶり・テーマ型助成
- 1) 概略：東日本大震災による被災を受けた地域において、以下の5つのテーマに合致する組織に対して、各地域における現状を改善していくための取組みを支援しています。
 - 2) 【テーマ】①生業・創業支援 ②地域活性・まちづくり ③子ども・子育て④文化・芸術・スポーツ⑤暮らしやすさ
 - 3) 今期：本年は、1件の助成辞退の台頭として、既存の助成先への助成額の変更を行いました。
- f) さなぶり・つながる寄付助成
- 1) 概略：公募をして希望した組織への寄付集めを連携的に行うものです。
 - 2) 今期：本年は受領していた寄付金について、2団体計70,000円に助成を行いました。
- g) 東北オープンアカデミー
- 1) 概略：2泊3日の東北へのスタディツアーを通じて、大災害から立ち上がった東北のリーダーとともに現場を巡り、議論し、未来の可能性を探る機会を提供する「東北オープンアカデミー」事業を実施しました。当財団は、(特活)ETICとともに本事業の事務局を担当しています。
 - 2) 今期：本年は以下の事業を実施しました。
 - アイデアピッチ 2018
 - ✓ 昨年のフィールドワークに参加し、かつ地域と関連するテーマや切り口で起業またはプロジェクトを実施している（または、予定がある）方を対象に、ビジネスプランやプロジェクトのアイデアを募集し、3月に3事業125万円を支援対象として採択して、資金支援を実施しました。

h) 受託事業

- 1) 中小企業庁「地域需要創造型等起業・創業促進事業」（創業補助金、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの受託業務）
 - 概略：起業・創業を行う事業者に対して、創業に要する経費の一部を補助する制度で、新たな需要や雇用の創出により、地域経済を活性化することを目的に、2013年に創設されました。当財団は助成事業の一環として、本事業の全国事務局である独立行政法人中小企業基盤整備機構からの委託により、岩手県・宮城県・福島県の運営事務局を担当しています。
 - 今期：事業が終了し、補助金が交付された案件については、事業者から事業の状況に関する年次報告を5年間提出していただくことになっています。本年は報告書の回収と提出内容の精査を行って、補助金交付後も事業の趣旨に反することなく事業が円滑に行われていることを確認しました。
- 2) 熊本県の復興支援に従事する人材の育成事業（認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームからの受託業務）
 - 概略：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（以下、JPF）では、熊本地震の復興支援事業として、復興を担う人材を育成する事業を実施することになりました。過去の大規模自然災害発生地域から復興プロセスを学んで、熊本での復興に役立てることを目的としており、当財団が助成事業の一環として、JPFよりその業務を受託しました。
 - 今期：熊本で復興支援を担う組織を対象に研修の報告書を作成、発行しました。
- 3) 宮城県 NPO 等の絆力を活かした復興支援事業（宮城県からの受託事業）
 - 概略：宮城県では、東日本大震災からの復興支援や被災者支援に関して大きな役割を果たした NPO 等が活動を継続するための支援として、地域会議の開催を通じた支援力の向上等を図る事業を実施しています。当財団の課題把握、並びに研修事業の一環としてその業務を受託しました。
 - 今期：宮城県内3地域、計4回の各種会議の開催準備（2019年2月、3月）を行いました。
- 4) 特定非営利活動法人 アスイク（塩竈市からの受託事業の再委託事業者として）
 - 概略：塩竈市では、市内の小学生にかかる放課後支援事業として、特定非営利活動法人アスイクに同市内の担い手の発掘や資金支援、運営支援等を行う事業を委託した中で、資金提供に係る業務を審査業務の受託を受けました。
 - 今期：2回の公募をへて、7事業1,825,000円の審査業務、並びにその後のフォロー業務を行いました。

i) 調査・研修事業

- 1) 東日本大震災の復興過程において必要となる公営住宅にかかるコミュニティ形成に関するベストプラクティス調査（公益財団法人 トヨタ財団からの助成）
 - 概略：公益財団法人 トヨタ財団の復興支援事業として、「公営住宅におけるコミュニ

ティ形成」を支援する事業を過去 3 か年実施（2014～2016 年）してきた。時間の変化と共に、地域の状況も変化するなかで、公営住宅におけるコミュニティ形成に必要な要素について過去の助成先へのヒアリング、有識者を対象にした会議、モデルとなる特定地区の住民等を対象にした調査の実施をします。

- 今期：有識者による会議等を実施した。

j) 他機関との連携

1) 地元新聞社と連携をした地域課題の可視化

- 河北新報社：子どものたより場事業
 - ✓ 実施：河北新報社・宮城県・弊財団
 - ✓ 概略：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15 段の全面広告を 5 回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、別途のように助成事業として資金提供を図る。
 - ✓ 今期：全 5 回の掲載、並びに寄付集め、掲載に関連した企画として円卓会議を 1 回実施した。
- 福島民友社：ふくしまっこ・つながるこども食堂応援プロジェクト
 - ✓ 実施：福島民友新聞・ふくしまこども食堂ネットワーク・弊財団
 - ✓ 概要：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15 段の全面広告を 2 回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、別途のように助成事業として資金提供を図る。
 - ✓ 今期：3 者による企画準備、初年度事業としてフォーラムの共催（2018 年 10 月 8 日 於郡山市）をした。

2) 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

- 概略：全国コミュニティ財団協会は、コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立をしたコミュニティ財団の全国組織です。当財団は、本協会の加盟・正会員団体であり、また当財団の専務理事・事務局長が本協会の副会長（非常勤）を務めています。
- 今期：本協会が実施する以下の事業に協働参画しました。
 - ✓ 近隣地域におけるコミュニティ財団の設立支援（北海道、福島県、長野県、東京都）
 - ✓ 地域課題に対する複数機関の連携促進を図るための案件形成事業（4 件）
 - ✓ 2018 年 2 月 23 日に「東北の未来をつくる新しい資金を知る会議」として、昨今話題になっている新しい社会的な資金に関する動向を整理したイベントを主催。

3) 東北税理士会 公益活動対策部

- 概略：東北税理士会は、日本税理士会連合会を構成している全国 15 の単位税理士会の一つとして仙台市に置かれ、東北 6 県の支部及び会員のネットワーク等に関する事務

を行うことを目的にしている組織です。

- 今期：税理士むけに、相続税対策に関する研修を共催し「遺贈寄付」に関する必要性和、税務上の相続事務手続きに関する研修を開催した。同税理士会の会員約 2500 事務所へ広報を行うと共に、申込者多数につき同じ内容を 2 回実施しました。2018 年 9 月 18 日、19 日に申込者 273 人、先着順申込受付者 177 人（参加者 161 人）を対象に実施した。

4) 一般財団法人 非営利組織評価センター

- 非営利組織評価センターは、以下の目的で 2016 年 4 月 1 日に設立された団体です。
- 民間公益団体および民間公益団体が実施する公益活動に関する情報公開の推進や評価・認証を行うことで、民間公益団体の組織基盤の強化や透明性の向上による適切な事業の運営を促進することが目標です。
- 今期：弊財団の専務理事・事務局長を理事（非常勤）として派遣しています。

5) 全国レガシーギフト協会

- 遺贈寄付が、本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が、地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現するために、全国的な仕組みとして全国レガシーギフト協会が 2016 年 11 月に設立されました。しかしながら、財産所有者が遺贈寄付などの社会貢献に関心持ったとしても、使い道が明確な寄付先や信頼できる相談先がなかったり、具体的な方法がわからないために、寄付に踏み出せないという状況もあります。
- 今期：遺贈寄付に関する相談窓口を当財団内に設置しており、本年も遺贈寄付に関する具体的な問合せがあり、当財団担当者が直接対応しました。研修については、遺贈相続に関する研修を税理士向けに 2 回実施しました。2018 年 9 月 18 日、19 日に申込者 273 人、先着順申込受付者 177 人（参加者 161 人）を対象に実施しました。

3. 事業の運営

a) 評議員会

- 1) 第 1 回（書面決議） --- 2018 年 3 月 29 日（木）
 1. 第 1 号議案 2017 年度 事業報告及び附属明細書の承認
 2. 第 2 号議案 2017 年度 計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
 3. 第 3 号議案 定款の変更

b) 理事会

1) 第 1 回---2018 年 3 月 1 日 (木)

◆審議事項◆

4. 第 1 号議案 2017 年度事業報告及び附属明細書の承認
5. 第 2 号議案 2017 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
6. 第 3 号議案 評議員会の招集
7. 第 4 号議案 審査員の追加
8. 第 5 号議案 助成先決定権限 --- 理事会から執行役員会への権限委譲

◆報告事項◆

9. あいちコミュニティ財団における状況
10. 規定類の検討（次回）
11. 事業の進捗報告

2) 第 2 回---2018 年 7 月 12 日 (木)

◆審議事項◆

12. 第 1 号議案 平成 30 年 7 月豪雨災害への対応について
13. 第 2 号議案 今年度の資金調達に関して（理事との連携強化）
14. 第 3 号議案 事務管理等の規程について
15. 第 4 号議案 助成先決定権限 --- 理事会から執行役員会への権限委譲
16. 第 5 号議案 審査員の追加

◆報告事項◆

17. 権限移譲をうけた助成事業の採否報告
18. 専務理事の兼業について
19. 規定類の検討（次回）
20. 事業の進捗報告

3) 理事懇談会 --- 2018 年 10 月 18 日 (木) ※定数割れにて理事懇談会として実施

1. 第 1 号議案 2019 年・新年度の事業方針について

4) 第 3 回---2018 年 11 月 26 日 (月)

◆審議事項◆

1. 第 1 号議案 次年度の事業計画について
2. 第 2 号議案 次年度の予算計画について
3. 第 3 号議案 さなぶりの事業方針について
4. 第 4 号議案 公益事業の追加について

◆報告事項◆

21. 権限移譲をうけた助成事業の採否報告

22. 事業の進捗報告

5) 第4回（書面決議）---2018年12月18日（月）

◆審議事項◆

5. 第1号議案 執行役員への権限移譲
6. 第2号議案 審査委員の追加承認

c) 執行役員会

- 1) 執行役員会は、理事会で決定された業務の執行のうち、「当財団の経営全般に関する事項」および「当財団の重要な業務執行に関する立案・承認に関する事項」を審議する機関で、当財団の理事長、副理事長、専務理事をもって構成されています。

- 第1回 --- 2018年1月18日
 - ✓ （主な議事）資金調達活動、理事会・評議員会の日程調整、規定類の検討
- 第2回 --- 2018年2月8日
 - ✓ （主な議事）資金調達活動、理事会・評議員会の日程確認、2017年度決算
- 第3回 --- 2018年2月26日
 - ✓ （主な議事）資金調達活動、規定類の検討、次回理事会の検討事項の確認
- 第4回 --- 2018年3月19日
 - ✓ （主な議事）資金調達活動、次期役員の人選・候補者の選定
- 第5回 --- 2018年3月23日
 - ✓ （主な議事）権限移譲をうけた助成事業の支援先決定
- 第6回 --- 2018年5月14日
 - ✓ （主な議事）資金調達活動、専務理事の兼務の承認、次期役員の人選
- 第7回 --- 2018年6月11日
 - ✓ （主な議事）資金調達活動、岩手県における資金調達
- 第8回 --- 2018年7月12日
 - ✓ （主な議事）資金調達活動、西日本豪雨に関する対応検討
- 第9回 --- 2018年8月29日
 - ✓ （主な議事）資金調達活動、理事会の日程調整等
- 第10回 --- 2018年11月20日（金）
 - ✓ （主な議事）さなぶりとしてのビジョンについて、次年度の計画見直しについて、次回の理事会の議案について
- 第11回 --- 2018年12月19日（月）
 - ✓ （主な議事）権限移譲をうけた助成事業の支援先決定、次年度の実施計画

d) 役員に関する事項

- 1) 評議員 今期中の就任、退任はありません。
- 2) 理事 今期中の就任、退任はありません。

3) 監 事 今期中の就任、退任はありません。

4. 事務局体制

(1) 組織体制

1) 期末時点で、事務局職員 2 名、派遣社員 1 名が勤務しています。

(2) 各事業の人員配置 (2018 年 12 月末現在、事務局長を含め 3 名)

1) 助成事業・調査事業・資金調達事業担当：2 名

2) 経理・総務・創業補助金事業担当：1 名 (派遣社員)

5. 財団運営活動

(1) 広報活動

1) ウェブサイトでの事業紹介

2) 助成事業に関する情報、当財団主催・共催イベントのご案内等を、当財団のウェブサイトに適宜掲載し、情報発信しました。

(2) 資金調達活動

1) 個別組織との折衝

2) 寄付金受領額

23. 当財団の特定の事業に対する寄付として、約 1,222 万円の寄付を受領しました

以上

III. 付属明細書

本事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、付属明細書は作成しないこととします。

添付資料：助成事業実績

資金提供事業の実績(2018年1月～12月決定分)

■提出者:三菱重工業株式会社

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
三菱重工 みやぎ・ふくしまミニファンド	宮城県 福島県	①コミュニティ形成(連携やつながりづくり)を図ろうとする活動 ②住民が主体、或いは雇用の機会につながる自立的復興の 為のしごとづくりに関する活動	28	7,170,000	100,000 - 300,000	20	4,130,000	71.4%	57.6%

人数	職名
4	大学教員・研究員 1名、新聞通信社編集委員 1名、特別寄付事業の寄付者側責任者 1名

<審査会の審査委員について>

■提出者:一般財団法人アーツエイド東北

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
アーツエイド東北・芸術文 化支援事業	岩手県 宮城県 福島県	岩手、宮城、福島県に活動拠点を置き、活動をしているアー ティスト・集団 文化芸術による、岩手・宮城・福島での文化芸術活動	15	3,700,000	100,000 - 300,000	10	1,620,000	66.7%	43.8%

人数	職名
3	新聞通信社編集委員 1名、公益法人役職員 1名、特別寄付事業の寄付者側責任者 1名

<審査会の審査委員について>

■提出者:一般市民等

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
子どものたより場応援基金	宮城県	子どもの貧困や困り事の改善に取り組む活動団体=子どもの たより場をへの助成を行います	14	4,880,000	200,000 - 500,000	12	3,060,000	85.7%	62.7%

人数	職名
4	新聞通信社編集委員 1名、非営利活動法人・団体役職員 1名、大学教員・研究員 1名

<審査会の審査委員について>

■提出者:個人・法人の寄付者

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
つながる寄付助成	宮城県	寄付集めを図りたい非営利組織への資金提供	2	70,000		2	70,000	100.0%	---
テーマ型助成	岩手県 宮城県 福島県	5つのテーマにおいて活動する組織への資金助成を通じて、地 域の課題解決を図る	1	510,000		1	510,000	100.0%	---

人数	職名
3	財団・助成機関 職員 2名、非営利活動法人・団体役職員 1名

<審査会の審査委員について>

	申請 件数	申請額	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
合計	60	16,330,000	45	9,390,000	75.0%	57.5%

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

2019 年度事業報告書

2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日

以下のとおり事業を実施したので、ここに報告します。

1. 事業の実績

- a) 今年度事業の特色は、地域の復興にかかる事業と、地域の課題や活性化に関する二つの領域の変化へ財団としてどのような在り方があるのか、また同時に財団の経営をどのような事業をもって取組むかという点にありました。
- b) 主な点では、弊財団のように地理的地域を特定して支援事業を行う財団として、地域の持続可能性を高める様々な取組みに終わりはなく、災害復興も平時の地域課題の解決も同じベクトルのうえにあると考えられます。また、従来の「行政・企業・市民」の 3 者を念頭に、「営利セクター・非営利セクター」という区分が、地域を軸に考えると種類の違いという前提は必要ではあるものの、同じ地域に暮らし、子育てや介護、消費や各種支援サービスの活用等の範囲を加えると、地域の賑わいや困った際の対応（平時・災害時共に）、自助と公助のはざまを埋める共助の醸成がますます重要にきます。そのなかで、持続可能性を主眼にした SDGs の推進や、それを共通言語にした取組みを進めることを意図し、2 月にフォーラムを実施しました。また、遺贈寄付の増進に関して、研修を関係者の協力をえて継続的に取り組めたことも大きな展開でした。また、地元新聞社との連携を通じて、課題の可視化や共有を図り、寄付をつのり、地域の課題解決を推進する取組み等も福島県においても実現することで地域の中での支え合いの関係が広がりをみせ、大きな進展となりました。年の後半に発生した台風 19 号について、宮城県内においては弊財団が直接、役員派遣をしている福島県のコミュニティ財団においても寄付を募る事業を展開しました。
- c) 資金調達については、外部環境の変化に対応する取組みを進めましたが必ずしもすぐに芽が出るわけではなく、変化の兆しをとらえながら地域における公益の増進に資する事業の展開と、広報、並びにコミュニティ財団としての在り方の深化を模索しました。

2. 支援事業

- a) 子どものたより場応援プロジェクト（協働先：宮城県、河北新報社）
 - 1) 概略：宮城県の未来を担う子どもたちを支える目的で、企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子どもの貧困や困難な状況と、子どもたちを支える活動に資金助成を実施します。
 - 2) 今期：本年は第 3 年目の事業として、県内に本拠地をおき、県内を活動対象地域としているグループ・団体等を対象に資金助成を行いました。
 - 2019 年 7 月 10 日まで公募を行い、7 月に 12 事業、総額 350 万円の助成を決定しました。事業期間は 2019 年 8 月 1 日～2020 年 3 月 31 日です。

- b) 「ふくしまっこ・つながるこども食堂応援」助成事業（協働先：ふくしまこども食堂ネットワーク、福島民友新聞社）
- 1) 概略：福島県の未来を担う子どもたちを支える目的で、個人・企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子ども食堂にかかわる活動に資金助成を実施します。
 - 2) 今期：本年は第 1 期目の事業として、福島県内に本拠地をおき、県内を活動対象地域としているグループ・団体等を対象に資金助成を行いました。
 - 2019 年 4 月 15 日まで公募を行い、5 月に 14 事業、総額 493 万円の助成を決定しました。事業期間は 2019 年 6 月 1 日～2020 年 5 月 31 日です。
- c) 「東北 CB リープ基金」助成事業（協働先：一般財団法人 共益投資基金 JAPAN）
- 1) 概略：岩手県、宮城県、福島県を対象として資金調達活動につながる活動に対して資金的支援を行い、もって地域の復興と地域の活性化を目指します。
 - 2) 今期：本年は第 1 期目の事業として、福島県における 3 事業に助成をしました。
 - 2019 年 8 月 2 日まで公募を行い、9 月に 3 事業、総額 559 万円の助成を決定しました。事業期間は 2019 年 10 月 1 日～2020 年 6 月 30 日です。
- d) 東まつしまサポートファンド
- 1) 概略：東松島市において、東松島復興協議会が拠出する資金を原資に、地域の活性化と暮らしの質の向上を目指す活動を支援する事業 を実施しています。
 - 今年度は、財源の積み増しをめざし助成を実施せず、次年度に行うこととしました。
- e) 東北オープンアカデミー
- 1) 概略：2 泊 3 日の東北へのスタディツアーを通じて、大災害から立ち上がった東北のリーダーとともに現場を巡り、議論し、未来の可能性を探る機会を提供する「東北オープンアカデミー」事業を実施しました。当財団は、(特活) ETIC.とともに本事業の事務局を担当しています。
 - 2) 今期：本年は以下の事業を実施しました。
 - フィールドワーク：10 か所
- f) 受託事業
- 1) 中小企業庁「地域需要創造型等起業・創業促進事業」（創業補助金、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの受託業務）
 - 概略：起業・創業を行う事業者に対して、創業に要する経費の一部を補助する制度で、新たな需要や雇用の創出により、地域経済を活性化することを目的に、2013 年に創設されました。当財団は助成事業の一環として、本事業の全国事務局である独立行政法人中小企業基盤整備機構からの委託により、岩手県・宮城県・福島県の運営事務局を担当しています。

- 今期：事業が終了し、補助金が交付された案件については、事業者から事業の状況に関する年次報告を 5 年間提出していただくことになっています。本年は報告書の回収と提出 内容の精査を行って、補助金交付後も事業の趣旨に反することなく事業が円滑に行われていることを確認しました。

2) 宮城県 NPO 等の絆力を活かした復興支援事業（宮城県からの受託事業）

- 概略：宮城県では、東日本大震災からの復興支援や被災者支援に関して大きな役割を果たした NPO 等が活動を継続するための支援として、①地域会議の開催を通じた支援力の向上等を図る事業、②当該 NPO 等が活動を促進するために必要な情報の収集と提供を図る事業を実施しています。当財団の課題把握、並びに研修事業の一環としてその業務を受託しました。
- 今期：① 宮城県内 2 地域、計 3 回の各種会議の開催準備（2020 年 2 月、3 月）を行いました。② 2021 年 3 月に東日本大震災の発災 10 年を迎えるにあたり、10 年の節目の迎え方、並びに 11 年目から 15 年目までに直面するであろう課題について、阪神淡路大震災、中越地震の関係者からのヒアリング等を実施する準備を行いました。

g) 調査・研修事業

- 1) 東日本大震災の復興過程において必要となる公営住宅にかかるコミュニティ形成に関するベストプラクティス調査（公益財団法人 トヨタ財団からの助成）
 - 概略：公益財団法人 トヨタ財団の復興支援事業として、「公営住宅におけるコミュニティ形成」を支援する事業を過去 3 か年実施（2014～2016 年）してきた。時間の変化と共に、地域の状況も変化するなかで、公営住宅におけるコミュニティ形成に必要な要素について過去の助成先へのヒアリング、有識者を対象にした会議、モデルとなる特定地区の住民等を対象にした調査の実施をします。
 - 今期：報告書作成を行いました。

h) 他機関との連携

- 1) 地元新聞社と連携をした地域課題の可視化
 - 河北新報社：子どものたより場事業
 - ✓ 実施：河北新報社・宮城県・弊財団
 - ✓ 概略：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15 段の全面広告を 5 回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、別途のように助成事業として資金提供を図る。
 - ✓ 今期：全 5 回の掲載、並びに寄付集めを実施した。
 - 福島民友社：ふくしまっこ・つながるこども食堂応援プロジェクト
 - ✓ 実施：福島民友新聞・ふくしまこども食堂ネットワーク・弊財団
 - ✓ 概要：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15 段の全面広告を 2 回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、

別途のように助成事業として資金提供を図る。

- ✓ 今期：3者による企画準備、フォーラムの共催（2019年9月8日 於郡山市）、並びに寄付集めを実施した。

2) 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

- 概略：全国コミュニティ財団協会は、コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立をしたコミュニティ財団の全国組織です。当財団は、本協会の加盟・正会員団体であり、また当財団の専務理事・事務局長が本協会の副会長（非常勤）を務めています。
- 今期：本協会が実施する以下の事業に協働参画しました。
 - ✓ 2019年2月8日に「地場企業の成長戦略としてSDGsの活用を知る会議」として、昨今話題になっているSDGsと地元企業の関わり方について提言するイベントを主催。

3) 東北税理士会 公益活動対策部

- 概略：東北税理士会は、日本税理士会連合会を構成している全国15の単位税理士会の一つとして仙台市に置かれ、東北6県の支部及び会員のネットワーク等に関する事務を行うことを目的にしている組織です。
- 今期：税理士むけに、相続税対策に関する研修を共催し「遺贈寄付」に関する必要性と、税務上の相続事務手続きに関する研修を開催した。同税理士会の会員約2500事務所へ広報を行い、実施しました。2019年8月26日に参加者157人を対象に実施した。

4) 一般財団法人 非営利組織評価センター

- 非営利組織評価センターは、以下の目的で2016年4月1日に設立された団体です。
- 民間公益団体および民間公益団体が実施する公益活動に関する情報公開の推進や評価・認証を行うことで、民間公益団体の組織基盤の強化や透明性の向上による適切な事業の運営を促進することが目標です。
- 今期：弊財団の専務理事・事務局長を理事（非常勤）として派遣しています。

5) 全国レガシーギフト協会

- 遺贈寄付が、本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が、地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現するために、全国的な仕組みとして全国レガシーギフト協会が2016年11月に設立されました。しかしながら、財産所有者が遺贈寄付などの社会貢献に関心持ったとしても、使い道が明確な寄付先や信頼できる相談先がなかったり、具体的な方法がわからないために、寄付に踏み出せないという状況もあります。
- 今期：遺贈寄付に関する相談窓口を当財団内に設置しており、本年も遺贈寄付に関する

問合せ対応を行い、当財団担当者が直接対応しました。研修については、遺贈相続に関する研修を税理士向けに1回実施しました。

3. 事業の運営

a) 評議員会

1) 第1回 -- 2019年3月19日

1. 第1号議案 2018年度事業報告及び附属明細書の承認
2. 第2号議案 2018年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
3. 第3号議案 評議員・理事・監事の選任
4. 第4号議案 役員の報酬上限額の決定について

2) 第2回（書面決議） --- 2019年7月15日

1. 第1号議案 理事の追加について
2. 第2号議案 評議員会運営規則について

b) 理事会

1) 第1回--- 2019年2月12日

◆審議事項◆

1. 第1号議案 運転資金の借入について
2. 第2号議案 新規の委員会設置について
3. 第3号議案 さなぶりの事業方針について

◆報告事項◆

4. 2/8 : SDGsに関するイベント
5. 事業の進捗報告

2) 第2回---2019年3月6日

◆審議事項◆

1. 第1号議案 2018年度事業報告及び附属明細書の承認
2. 第2号議案 2018年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
3. 第3号議案 評議員会の招集
4. 第4号議案 財団ビジョン（仮称）の検討

◆報告事項◆

5. 業務執行理事の業務内容の報告
6. 2019年の事務局体制・現状について
7. 事業の進捗報告

- 3) 第3回（書面決議） --- 2019年3月28日
1. 第1号議案 代表理事、業務執行理事の選定
- 4) 第4回--- 2019年6月21日
- ◆審議事項◆
1. 第1号議案 新規の委員会設置について
 2. 第2号議案 評議員会の開催（書面）
 3. 第3号議案 規程類の改訂・導入
- ◆報告事項◆
4. 業務執行理事の業務内容の報告
 5. 休眠預金関係
 6. 助成事業の実施結果について
- 5) 理事懇談会 --- 2019年11月20日 ※定数割れにて理事懇談会として実施
1. 第1号議案 現状の確認
 2. 第1号議案 次年度の事業計画、並びに今後の方向性の検討
- 6) 第5回---2019年12月21日
- ◆審議事項◆
1. 第1号議案 次年度の事業計画について
 2. 第2号議案 次年度の予算計画について
 3. 第3号議案 災害支援助成に関する権限の委譲について
 4. 第4号議案 今後の運営方針について
- ◆報告事項◆
5. 業務執行理事の業務内容の報告
 6. 事業の進捗報告

c) 執行役員会

- 1) 執行役員会は、理事会で決定された業務の執行のうち、「当財団の経営全般に関する事項」および「当財団の重要な業務執行に関する立案・承認に関する事項」を審議する機関で、当財団の理事長、副理事長、専務理事をもって構成されています。
 - 第1回 --- 2019年1月29日
 - ✓ （主な議事）資金調達活動、理事会・評議員会の日程調整、役員の人選
 - 第2回 --- 2019年2月12日
 - ✓ （主な議事）資金調達活動、2018年度決算
 - 第3回 --- 2019年5月29日
 - ✓ （主な議事）権限移譲をうけた助成事業の支援先決定

- 第 4 回 --- 2019 年 6 月 5 日
 - ✓ (主な議事) 資金調達活動、事業の進捗と今後について
- 第 5 回 --- 2019 年 7 月 13 日
 - ✓ (主な議事) 資金調達活動
- 第 6 回 --- 2019 年 9 月 24 日
 - ✓ (主な議事) 権限移譲をうけた助成事業の支援先決定
- 第 7 回 --- 2019 年 11 月 27 日
 - ✓ (主な議事) 資金調達活動、次年度計画

d) 役員に関する事項

1) 評議員

- 就任：青木 ユカリ氏、岩本 正敏氏、小澤 義春氏、熊谷 真人氏、佐々木 勇氏、佐山 富雄氏、鈴木 孝男、新川 達郎氏、渡辺 元氏
- 退任（辞任）：深尾 昌峰氏

2) 理事

- 就任（重任）：大滝 精一氏、高澤 圭一氏、鈴木 祐司氏、強口 暢子氏、白川 由利枝氏、山田 淳氏、
- 就任（新任）：石田祐氏、葛巻 徹氏、福田大輔氏、松井佑介氏、今野彩子氏

3) 監事

- 就任（新任）：笹氣 光祚氏

4. 事務局体制

(1) 組織体制

- 1) 期末時点で、事務局職員 2 名が勤務しています。
- (2) 各事業の人員配置（2019 年 12 月末現在、事務局長を含め 2 名）
 - 1) 助成事業・調査事業・資金調達事業担当：2 名
 - 2) 経理・総務・創業 補助金事業担当：1 名（兼務）

5. 財団運営活動

(1) 広報活動

- 1) ウェブサイトでの事業紹介
- 2) 助成事業に関する情報、当財団主催・共催イベントのご案内等を、当財団のウェブサイトに適宜掲載し、情報発信しました。

(2) 資金調達活動

- 1) 個別組織との折衝
- 2) 寄付金受領額
 7. 当財団の特定の事業に対する寄付として、約 1,807 万円の寄付を受領しました

以上

III. 付属明細書

本事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、付属明細書は作成しないこととします。

添付資料：助成事業実績

資金提供事業の実績(2019年1月～12月決定分)

■拠出者:一般財団法人 共益投資基金JAPAN

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
「東北CBリープ基金」助成 事業	岩手県 宮城県 福島県	復興支援、調査、連携型事業の実施等を通じて、活動の基盤 強化、並びに資金調達を図る事業へ支援する助成をいま す。	4	7,910,000	500,000 - 2,500,000	3	5,590,000	75.0%	70.7%

人数	職名
3	大学教員・研究員 1名、非営利活動法人・団体役職員 1名、特別寄付事業の寄付者側責任者 1名

<審査会の審査委員について>

■拠出者:一般市民、企業等

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
東まつしまサポート ファンド	宮城県	東松島市内の復興と地域の活性化を目指す団体への、活動費 用を支援する助成を行います。			-				

人数	職名

<審査会の審査委員について>

■拠出者:一般市民等

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
子どものたより場応援基金	宮城県	子どもの貧困や困り事の改善に取り組む活動団体＝子ども のたより場をへの助成を行います	18	6,546,000	50,000 - 500,000	12	3,500,000	66.7%	53.5%

人数	職名
4	新聞通信社編集委員 1名、公益法人役職員 1名、非営利活動法人・団体役職員 1名、大学教員・研究員 1名

<審査会の審査委員について>

■拠出者:一般市民等

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
ふくしまっこつながるこ ども食堂応援助成事業	福島県	子どもの貧困や困り事の改善に取り組む活動団体＝特に子 ども食堂にかかる活動への助成を行います	16	6,910,000	250,000 - 500,000	14	4,930,000	87.5%	71.3%

人数	職名
4	新聞通信社編集委員 1名、非営利活動法人・団体役職員 2名、大学教員・研究員 1名

<審査会の審査委員について>

	申請 件数	申請額	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
合計	38	21,366,000	29	14,020,000	76.3%	65.6%

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

2020 年度事業報告書

2020 年 1 月 1 日～2020 年 12 月 31 日

以下のとおり事業を実施したので、ここに報告します。

1. 事業の実績

- a) 今年度事業の特色は、発災から 10 年を迎える 2021 年 3 月を前に、関係する調査報告書を取りまとめを委託事業のなかで行ったほか、コロナ禍を自然災害と位置づけ、寄付の呼びかけ、並びに支援事業の実施を行い、広範な支援事業の実施を行いました。
- b) 主な点では、岩手県、宮城県を対象とする休眠預金制度を用いた支援の助成事業の実施と、47 都道府県を対象にした「47 都道府県『新型コロナウイルス対策』地元基金」を主催しています。
- c) 従来との継続事業では、地域の課題を市民と連携・協働のうえ、地元新聞社との連携を通じて、課題の可視化や共有を図り、寄付をつのり、地域の課題解決を推進する取組み等も宮城県・福島県においても実現しました。また、現下の状況下においても遺贈寄付にかかる相談も届き、引き続き地元地域に必要な資源をつなげる役割を果たしたいと考えています。
- d) 資金調達については、コロナ禍において困窮状態に置かれた方々の存在がニュースになることがあり、また定額給付金の制度等のタイミングで寄付が増えるなど、社会情勢の変化に対応することで、個人・法人からの寄付を集めることにつながりました。

2. 支援事業

- a) 休眠預金事業：休眠預金・新型コロナウイルス対応緊急支援助成
 - 1) 概略：資金分配団体として、「岩手・宮城両県の社会的孤立防止支援事業」としてコロナ禍において影響を受けている個人を支援している非営利組織への資金助成を行いました。
 - 2) 2020 年 8 月 31 日まで公募を行い、9 月に 9 事業、総額 6000 万円の助成を決定しました。事業期間は 2020 年 10 月 1 日～2021 年 4 月 30 日です。
- b) 47 都道府県『新型コロナウイルス対策』地元基金
 - 1) 概略：新型コロナウイルスにかかる影響を自然災害ととらえ、国内全域において支援を必要とする個人への寄付を募る事業を、一般社団法人全国コミュニティ財団協会と連携して行いました。2020 年度は寄付と資金助成を行う地域への助成を行いました。
- c) 子どものたより場応援プロジェクト（協働先：宮城県、河北新報社）
 - 1) 概略：宮城県の未来を担う子どもたちを支える目的で、企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子どもの貧困や困難な状況と、子どもたちを支える活動に資金助成を実施します。
 - 2) 今期：本年は第 4 年目の事業として、県内に本拠地をおき、県内を活動対象地域としているグループ・団体等を対象に資金助成を行いました。

- 2020年7月10日まで公募を行い、9月に10事業、総額302万円の助成を決定しました。事業期間は2020年9月1日～2020年3月31日です。

d) 「ふくしまっこ・つながるこども食堂応援」助成事業（協働先：ふくしまこども食堂ネットワーク、福島民友新聞社）

1) 概略：福島県の未来を担う子どもたちを支える目的で、2か年事業の2年目として、個人・企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子ども食堂にかかわる活動に資金助成を実施します。

2) 今期：本年は第2期目の事業として、福島県内に本拠地をおき、県内を活動対象地域としているグループ・団体等を対象に資金助成を行いました。

- 2020年7月24日まで公募を行い、9月に11事業、総額210万円の助成を決定しました。事業期間は2020年9月1日～2020年5月31日です。

e) 「東北CBリープ基金」助成事業（協働先：一般財団法人 共益投資基金 JAPAN）

1) 概略：岩手県、宮城県、福島県の資金調達にかかる取り組みを進展させるために、シーズとなる資金・取り組みを通じて、事業の実施を支援しました。

- 今年度は、支援元組織との調整の結果助成を見送ることにしました。

f) 東まつしまサポートファンド

1) 概略：東松島市において、東松島復興協議会が拠出する資金を原資に、地域の活性化と暮らしの質の向上を目指す活動を支援する事業を実施しています。

- 今年度は、財源の積み増しをめざし助成を実施せず、次年度に行うこととしました。

g) 東北オープンアカデミー

1) 概略：東北へのスタディツアーを通じて、大災害から立ち上がった東北のリーダーとともに現場を巡り、議論し、未来の可能性を探る機会を提供する「東北オープンアカデミー」として実施してきました。コロナ禍との影響もあり、オンラインイベントを開催しました。財団は、(特活)ETICとともに本事業の事務局を担当しています。

2) 今期：本年は以下の事業を実施しました。

- オンラインイベント：1か所

h) 受託事業

1) 中小企業庁「地域需要創造型等起業・創業促進事業」（創業補助金、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの受託業務）

- 概略：起業・創業を行う事業者に対して、創業に要する経費の一部を補助する制度で、新たな需要や雇用の創出により、地域経済を活性化することを目的に、2013年に創設されました。当財団は助成事業の一環として、本事業の全国事務局である独立行政法人中小企業基盤整備機構からの委託により、岩手県・宮城県・福島県の運営事務局を担

当しています。

- 今期：補助金が交付された案件については、事業者から事業の状況に関する年次報告を5年間提出していただくことになっています。本年は事業の最終年度として、報告書の回収と提出内容の精査を行って、補助金交付後も事業の趣旨に反することなく事業が円滑に行われていることを確認し、無事完了をしました。

2) 社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団

- 概略：岩手県陸前高田市において、新規の財団創設にむけて、どのような財団が地域に必要なものであるか、調査・組織の設立にかかる相談を有償で行った。

3) 宮城県 NPO 等の絆力を活かした復興支援事業（宮城県からの受託事業）

- 概略：宮城県では、東日本大震災からの復興支援や被災者支援に関して大きな役割を果たした NPO 等が活動を継続するための支援として、①地域会議の開催を通じた支援力の向上等を図る事業、②当該 NPO 等が活動を促進するために必要な情報の収集と提供を図る事業を実施しています。当財団の課題把握、並びに研修事業の一環としてその業務を受託しました。
- 今期：① 宮城県内 2 地域、計 2 回の各種会議の開催準備（2020 年 2 月）を行いました。② 2021 年 3 月に東日本大震災の発災 10 年を迎えるにあたり、10 年の節目の迎え方、並びに 11 年目から 15 年目までに直面するであろう課題について、阪神淡路大震災、中越地震の関係者からのヒアリング等を実施し、報告書を制作しました。

i) 調査・研修事業

1) 東日本大震災の復興過程において必要となる公営住宅にかかるコミュニティ形成に関するベストプラクティス調査（公益財団法人 トヨタ財団からの助成）

- 概略：公益財団法人 トヨタ財団の復興支援事業として、「公営住宅におけるコミュニティ形成」を支援する事業を過去 3 か年実施（2014～2016 年）してきた。時間の変化と共に、地域の状況も変化するなかで、公営住宅におけるコミュニティ形成に必要な要素について過去の助成先へのヒアリング、有識者を対象にした会議、モデルとなる特定地区の住民等を対象にした調査の実施をします。
- 今期：報告書作成の最終化をしています。

j) 他機関との連携

1) 地元新聞社と連携をした地域課題の可視化

- 河北新報社：子どものたより場事業
 - ✓ 実施：河北新報社・宮城県・弊財団
 - ✓ 概略：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15 段の全面広告を 5 回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、別途のように助成事業として資金提供を図る。

- ✓ 今期：全5回の掲載、並びに寄付集めを実施した。
- 福島民友社：ふくしまっこ・つながるこども食堂応援プロジェクト
 - ✓ 実施：福島民友新聞・ふくしまこども食堂ネットワーク・弊財団
 - ✓ 概要：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15段の全面広告を2回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、別途のように助成事業として資金提供を図る。
 - ✓ 今期：3者による企画準備、広報、並びに寄付集めを実施した。

2) 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

- 概略：全国コミュニティ財団協会は、コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立をしたコミュニティ財団の全国組織です。当財団は、本協会の加盟・正会員団体であり、また当財団の専務理事・事務局長が本協会の副会長（非常勤）を務めています。

3) 一般財団法人 非営利組織評価センター

- 非営利組織評価センターは、以下の目的で2016年4月1日に設立された団体です。
- 民間公益団体および民間公益団体が実施する公益活動に関する情報公開の推進や評価・認証を行うことで、民間公益団体の組織基盤の強化や透明性の向上による適切な事業の運営を促進することが目標です。
- 今期：弊財団の専務理事・事務局長を理事（非常勤）として派遣しています。

4) 全国レガシーギフト協会

- 遺贈寄付が、本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が、地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現するために、全国的な仕組みとして全国レガシーギフト協会が2016年11月に設立されました。しかしながら、財産所有者が遺贈寄付などの社会貢献に関心持ったとしても、使い道が明確な寄付先や信頼できる相談先がなかったり、具体的な方法がわからないために、寄付に踏み出せないという状況もあります。
- 今期：遺贈寄付に関する相談窓口を当財団内に設置しており、本年も遺贈寄付に関する問合せ対応を行い、当財団担当者が直接対応しました。

3. 事業の運営

a) 評議員会

1) 第 1 回 -- 2020 年 3 月 18 日

1. 第 1 号議案 2019 年度 事業報告及び附属明細書の承認
2. 第 2 号議案 2019 年度 計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
3. 第 3 号議案 役員報酬規程の改訂と、役員の報酬上限額の決定について

2) 第 2 回（書面決議） --- 2020 年 11 月 30 日

1. 第 1 号議案 理事の追加について

b) 理事会

1) 第 1 回--- 2020 年 2 月 29 日

◆審議事項◆

- 第 1 号議案 2019 年度事業報告及び附属明細書の承認
- 第 2 号議案 2019 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
- 第 3 号議案 評議員会の招集
- 第 4 号議案 財団の執行体制について

2) 第 2 回---2020 年 5 月 22 日

◆審議事項◆

- 第 1 号議案 47 コロナ基金の全国的な事業展開について
- 第 2 号議案 助成事業に関する権限移譲
- 第 3 号議案 審査員の追加
- 第 4 号議案 規定の変更

3) 第 3 回---2020 年 8 月 5 日

1. 第 1 号議案 休眠預金事業にかかる契約締結にかかる合意について

4) 第 4 回--- 2020 年 10 月 28 日

◆審議事項◆

- 第 1 号議案 2020 年度収支修正予算の承認
- 第 2 号議案 2021 年度にむけた方向性について
- 第 3 号議案 規定の改定
- 第 4 号議案 評議員会の招集

5) 第 5 回--- 2020 年 12 月 7 日

- 第 1 号議案 次年度の事業計画について
- 第 2 号議案 次年度の予算計画について
- 第 3 号議案 つながる寄付・助成に関する権限の委譲について

c) 執行役員会

1) 執行役員会は、理事会で決定された業務の執行のうち、「当財団の経営全般に関する事項」および「当財団の重要な業務執行に関する立案・承認に関する事項」を審議する機関で、当財団の理事長、副理事長、専務理事をもって構成されています。

- 第 1 回 --- 2020 年 5 月 15 日
- 第 2 回 --- 2020 年 6 月 30 日
- 第 3 回 --- 2020 年 7 月 20 日
- 第 4 回 --- 2020 年 8 月 31 日
- 第 5 回 --- 2020 年 9 月 29 日

d) 役員に関する事項

1) 評議員

- 現任：青木 ユカリ氏、氏、小澤 義春氏、熊谷 真人氏、佐々木 勇氏、佐山 富雄氏、鈴木 孝男、新川 達郎氏、渡辺 元氏
- 退任（辞任）：岩本 正敏氏

2) 理 事

- 現任：石田 祐氏、大滝 精一氏、葛巻 徹氏、強口 暢子氏、今野彩子氏、白川 由利枝氏、鈴木 祐司氏、高澤 圭一氏、福田大輔氏、松井佑介氏
- 就任（新任）：真壁さおり氏
- 退任（辞任）：山田 淳氏

3) 監 事

- 現任：内野 恵美氏、笹氣 光祚氏

4. 事務局体制

(1) 組織体制

- 1) 期末時点で、事務局職員 3 名が勤務しています。
 - 2) 事務局長給与（年・総額）3,750,000 円（2020 年）
（1~3 月 25 万円、4~7 月 20 万円、8 月~12 月 44 万円）
- (2) 各事業の人員配置（2019 年 12 月末現在、事務局長を含め 2 名）
- 1) 助成事業・調査事業・資金調達事業担当：2 名
 - 2) 経理・総務・創業 補助金事業担 当：1 名（兼務）

5. 財団運営活動

(1) 広報活動

- 1) ウェブサイトでの事業紹介
- 2) 助成事業に関する情報、当財団主催・共催イベントのご案内等を、当財団のウェブサイトに適宜掲載し、情報発信しました。

(2) 資金調達活動

- 1) 個別組織との折衝
- 2) 寄付金受領額
 1. 当財団の特定の事業に対する寄付として、約 2900 万円の寄付を受領しました

以上

III. 付属明細書

本事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、付属明細書は作成しないこととします。

決算報告書

自 2018年 1月 1日
至 2018年12月31日

公益財団法人地域創造基金さなぶり

宮城県仙台市青葉区大町1-2-23
桜大町ビル303

貸借対照表

2018年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(2018. 12. 31) (2017. 12. 31) (単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減	
I 資産の部					
1. 流動資産					
現 金	預 金	1,993,879	4,008,621	△ 2,014,742	
未 収	払 蔵	2,911,034	3,685,818	△ 774,784	
前 貯	替	41,621	58,370	△ 16,749	
立 前	品	900	81,164	△ 80,264	
仮 払	金 用	400,480	820	399,660	
	金	90,905	93,455	△ 2,550	
		0	148,177	△ 148,177	
流動資産合計		5,438,819	8,076,425	△ 2,637,606	
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定 期	預 金	3,000,000	3,000,000	0	
基本財産合計		3,000,000	3,000,000	0	
(2) 特定資産					
助 成	事 業	財 産			
特 定	資 産	合 計	13,981,793	25,907,146	△ 11,925,353
特定資産合計		13,981,793	25,907,146	△ 11,925,353	
(3) その他固定資産					
什 器	備 品				
ソ フ ト	ウ エ ア	金	78,735	157,467	△ 78,732
敷			27,720	57,960	△ 30,240
			57,283	57,283	0
その他固定資産合計		163,738	272,710	△ 108,972	
固定資産合計		17,145,531	29,179,856	△ 12,034,325	
資産合計		22,584,350	37,256,281	△ 14,671,931	
II 負債の部					
1. 流動負債					
未 払	助 成	金 等	1,292,000	1,210,000	82,000
未 払	助 成	金 等	1,776,463	3,941,413	△ 2,164,950
前 預	受 取	金 等	290,957	10,830	280,127
預 預	り	金 等	505,953	613,246	△ 107,293
未 払	助 成	金 等	0	260,000	△ 260,000
	消 費	税 等	0	712,500	△ 712,500
流動負債合計		3,865,373	6,747,989	△ 2,882,616	
負債合計		3,865,373	6,747,989	△ 2,882,616	
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
民 間	助 成	金 金	4,058,316	11,267,120	△ 7,208,804
受 取	特 別	寄 付	12,923,477	17,640,026	△ 4,716,549
指定正味財産合計		16,981,793	28,907,146	△ 11,925,353	
(うち基本財産への充当額)		(3,000,000)	(3,000,000)	0	
(うち特定資産への充当額)		(13,981,793)	(25,907,146)	11,925,353	
2. 一般正味財産					
一般正味財産		1,737,184	1,601,146	136,038	
一般正味財産合計		1,737,184	1,601,146	136,038	
正味財産合計		18,718,977	30,508,292	△ 11,789,315	
負債及び正味財産合計		22,584,350	37,256,281	△ 14,671,931	

正味財産増減計算書

2018年 1月 1日から2018年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

	(2018.1-12月)	(2017.1-12月)	(単位:円)
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産	0	300	△ 300
特定資産	0	300	△ 300
特受	354	84	270
事業受	354	84	270
託主	14,028,619	26,164,842	△ 12,136,223
事業受	12,957,855	25,451,578	△ 12,493,723
受取	1,070,764	713,264	357,500
受取	4,493,320	3,734,731	758,589
受取	4,493,320	3,734,731	758,589
受取	12,228,072	25,045,368	△ 12,817,296
受取	431,927	565,000	△ 133,073
受取	11,796,145	24,480,368	△ 12,684,223
雑受	310,512	15,019	295,493
雑受	12	19	△ 7
雑受	310,500	15,000	295,500
経常収益計	31,060,877	54,960,344	△ 23,899,467
(2) 経常費用			
給福会	33,564,140	53,969,456	△ 20,405,316
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	7,538,035	9,547,540	△ 2,009,505
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	1,147,884	1,443,576	△ 295,692
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	541,228	845,399	△ 304,171
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	1,943,333	7,193,905	△ 5,250,572
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	679,212	787,398	△ 108,186
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	101,344	125,751	△ 24,407
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	261,483	0	261,483
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	215,248	190,147	25,101
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	10,692	182,833	△ 172,141
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	1,015,211	752,019	263,192
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	68,357	173,346	△ 104,989
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	687,341	1,276,925	△ 589,584
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	126,543	342,359	△ 215,816
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	2,180,000	3,802,535	△ 1,622,535
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	196,654	291,060	△ 94,406
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	230,498	713,052	△ 482,554
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	282,616	821,854	△ 539,238
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	39,061	74,399	△ 35,338
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	23,140	2,925,456	△ 2,902,316
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	10,402,000	17,180,217	△ 6,778,217
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	4,702,879	3,189,385	1,513,494
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	1,171,381	2,090,787	△ 919,406
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	0	19,513	△ 19,513
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	808,722	914,164	△ 105,442
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	432,000	356,019	75,981
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	65,781	53,860	11,921
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	10,223	2,319	7,904
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	228,263	362,135	△ 133,872
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	10,668	43,839	△ 33,171
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	7,628	9,465	△ 1,837
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	2,641	0	2,641
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	770	838	△ 68
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	108	1,847	△ 1,739
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	2,542	3,236	△ 694
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	586	1,428	△ 842
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	6,139	10,963	△ 4,824
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	317	28	289
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	0	20,000	△ 20,000
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	1,986	2,740	△ 754
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	2,302	7,148	△ 4,846
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	980	508	472
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	395	593	△ 198
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	19,129	17,899	1,230
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	16,264	19,102	△ 2,838
旅通減消修印光賃保諸租研新広支委支雑管	0	197	△ 197
経常費用計	34,372,862	54,883,620	△ 20,510,758
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709

科 目	(2018.1-12月)	(2017.1-12月)	(単位:円)
	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度還付消費税等	3,900,700	0	3,900,700
過年度支払助成金返還額	150,826	349,718	△ 198,892
過年度受取助成金振替額	0	8,020,866	△ 8,020,866
経常外収益計	4,051,526	8,370,584	△ 4,319,058
(2) 経常外費用			
受取寄付金振替戻入額	150,826	349,718	△ 198,892
過年度受取助成金返金額	0	8,020,866	△ 8,020,866
過年度助成金修正損	452,677	0	452,677
経常外費用計	603,503	8,370,584	△ 7,767,081
当期経常外増減額	3,448,023	0	3,448,023
税引前当期一般正味財産増減額	136,038	76,724	59,314
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	136,038	76,724	59,314
一般正味財産期首残高	1,601,146	1,524,422	76,724
一般正味財産期末残高	1,737,184	1,601,146	136,038
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	△ 3,085,484	10,000,000	△ 13,085,484
過年度助成金修正損	△ 3,085,484	10,000,000	△ 13,085,484
受 取 寄 付 金	7,298,770	22,746,102	△ 15,447,332
受 取 特 別 寄 付 金	7,298,770	22,746,102	△ 15,447,332
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,138,639	△ 35,886,247	19,747,608
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,138,639	△ 35,886,247	19,747,608
当期指定正味財産増減額	△ 11,925,353	△ 3,140,145	△ 8,785,208
指定正味財産期首残高	28,907,146	32,047,291	△ 3,140,145
指定正味財産期末残高	16,981,793	28,907,146	△ 11,925,353
III 正味財産期末残高	18,718,977	30,508,292	△ 11,789,315

正味財産増減計算書内訳表

2018年 1月 1日から2018年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	354		354
特 定 資 産 受 取 利 息 益	354		354
事 業 資 産 受 取 業 務 収 入 益	13,297,855	730,764	14,028,619
受 託 事 業 受 取 業 務 収 入 益	12,957,855		12,957,855
受 託 主 事 業 受 取 業 務 成 金 振 替 額	340,000	730,764	1,070,764
受 取 助 成 金 振 替 額	4,493,320		4,493,320
受 取 助 成 金 振 替 額	4,493,320		4,493,320
受 取 一 般 寄 附 金 振 替 額	12,012,109	215,963	12,228,072
受 取 寄 付 金 振 替 額	215,964	215,963	431,927
雑 受 取 利 息 益	11,796,145		11,796,145
雑 受 取 利 息 益	310,512		310,512
雑 受 取 利 息 益	12		12
雑 受 取 利 息 益	310,500		310,500
経常収益計	30,114,150	946,727	31,060,877
(2) 経常費用			
事 業 手 当 費	33,564,140	0	33,564,140
給 福 会 旅 通 減 消 消 修 印 光 質 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 管	7,538,035	0	7,538,035
利 厚 議 交 運 賃 器 修 製 水 借 險 謝 会 修 図 報 助 託 手 理	1,147,884	0	1,147,884
利 厚 議 交 運 賃 器 修 製 水 借 險 謝 会 修 図 報 助 託 手 理	541,228	0	541,228
費 信 価 什 耗	1,943,333	0	1,943,333
費 信 価 什 耗	679,212	0	679,212
費 信 価 什 耗	101,344	0	101,344
費 信 価 什 耗	261,483	0	261,483
費 信 価 什 耗	215,248	0	215,248
費 信 価 什 耗	10,692	0	10,692
費 信 価 什 耗	1,015,211	0	1,015,211
費 信 価 什 耗	68,357	0	68,357
費 信 価 什 耗	687,341	0	687,341
費 信 価 什 耗	126,543	0	126,543
費 信 価 什 耗	2,180,000	0	2,180,000
費 信 価 什 耗	196,654	0	196,654
費 信 価 什 耗	230,498	0	230,498
費 信 価 什 耗	282,616	0	282,616
費 信 価 什 耗	39,061	0	39,061
費 信 価 什 耗	23,140	0	23,140
費 信 価 什 耗	10,402,000	0	10,402,000
費 信 価 什 耗	4,702,879	0	4,702,879
費 信 価 什 耗	1,171,381	0	1,171,381
費 信 価 什 耗	0	808,722	808,722
費 信 価 什 耗	0	432,000	432,000
費 信 価 什 耗	0	65,781	65,781
費 信 価 什 耗	0	10,223	10,223
費 信 価 什 耗	0	228,263	228,263
費 信 価 什 耗	0	10,668	10,668
費 信 価 什 耗	0	7,628	7,628
費 信 価 什 耗	0	2,641	2,641
費 信 価 什 耗	0	770	770
費 信 価 什 耗	0	108	108
費 信 価 什 耗	0	2,542	2,542
費 信 価 什 耗	0	586	586
費 信 価 什 耗	0	6,139	6,139
費 信 価 什 耗	0	317	317
費 信 価 什 耗	0	1,986	1,986
費 信 価 什 耗	0	2,302	2,302
費 信 価 什 耗	0	980	980
費 信 価 什 耗	0	395	395
費 信 価 什 耗	0	19,129	19,129
費 信 価 什 耗	0	16,264	16,264
経常費用計	33,564,140	808,722	34,372,862
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,449,990	138,005	△ 3,311,985
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,449,990	138,005	△ 3,311,985

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度還付消費税等	3,900,700	0	3,900,700
過年度支払助成金返還額	150,826	0	150,826
経常外収益計	4,051,526	0	4,051,526
(2) 経常外費用			
受取寄付金振替戻入額	150,826	0	150,826
過年度助成金修正損	452,677	0	452,677
経常外費用計	603,503	0	603,503
当期経常外増減額	3,448,023	0	3,448,023
当期一般正味財産増減額	△ 1,967	138,005	136,038
一般正味財産期首残高	1,495,015	106,131	1,601,146
一般正味財産期末残高	1,493,048	244,136	1,737,184
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	△ 3,085,484	0	△ 3,085,484
過年度助成金修正損	△ 3,085,484	0	△ 3,085,484
受 取 寄 付 金	7,298,770	0	7,298,770
受 取 特 別 寄 付 金	7,298,770	0	7,298,770
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,138,639	0	△ 16,138,639
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,138,639	0	△ 16,138,639
当期指定正味財産増減額	△ 11,925,353	0	△ 11,925,353
指定正味財産期首残高	28,907,146	0	28,907,146
指定正味財産期末残高	16,981,793	0	16,981,793
III 正味財産期末残高	18,474,841	244,136	18,718,977

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
無形固定資産 定額法

(2)消費税等の会計処理

税込み方式による。

2、基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
助成事業財産	25,907,146	7,298,770	19,224,123	13,981,793
小計	25,907,146	7,298,770	19,224,123	13,981,793
合計	28,907,146	7,298,770	19,224,123	16,981,793

3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正 味財産から の 充当額)	(うち一般正 味財産から の 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
特定資産				
助成事業財産	13,981,793	(13,981,793)		
小計	13,981,793	(13,981,793)	0	0
合計	16,981,793	(16,981,793)	0	0

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,773,263	78,732	1,694,528	78,735
ソフトウェア	151,200	30,240	123,480	27,720
合計	1,924,463	108,972	1,818,008	106,455

5、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公益財団法人日本国際交流センター	634,815	0	0	634,815
FIL Foundation	999,458	0	695,736	303,722
Japan Society, NY	3,085,484	0	3,085,484	0
トヨタ財団	6,547,363	0	3,427,584	3,119,779
合計	11,267,120	0	7,208,804	4,058,316

6、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
支払助成金のための振替額	10,402,000
法人運営経費のための振替額	5,887,465
経常外収益への振替額	
過年度支払助成金返還に伴う 振替戻入額	△ 150,826
合計	16,138,639

貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

財産目録

2018年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	当座預金 郵便振替_134826	運転資金として	86,428 86,428	
		普通預金 三菱東京UFJ 七十七銀行 仙台銀行 東邦銀行 ゆうちょ銀行 三菱東京UFJ(外貨)	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	1,907,451 1,865,965 40,597 762 6 5 116	
	未収金	ジャパン・プラットフォーム	公1・助成事業の受託事業収益である。	2,911,034 2,765,629	
		宮城県	公1・復興支援事業の受託事業収益である。	145,405	
	前払金	宮城労働局	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の労働保険料である。	41,621	
	貯蔵品	切手	公益目的事業及び管理目的の業務を執行するための費用である。	900 900	
	立替金	全国コミュニティ財団協会	左記協会が負担すべき費用を立て替えて支払ったものである。	400,480	
	前払費用	我妻不動産	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の1月分賃借料である。	90,905 57,283	
		セコム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の警備料金等である。 公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の火災保険料である。	29,160 4,462	
	流動資産合計				5,438,819
	(固定資産)	基本財産	三菱東京UFJ_770	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	3,000,000
特定資産		助成事業財産		13,981,793	
		助成事業財産(預金)	公1・助成事業の資産として管理している。	13,981,793	
その他固定資産		什器備品	パソコン・複合機	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	163,738 78,735
				(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	27,720
		ソフトウェア	会計ソフト	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	57,283
	敷金	我妻不動産	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	57,283	
固定資産合計				17,145,531	
資産合計				22,584,350	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払助成金等	東北オープンアカデミー	公1・助成金事業の支払助成金である。	1,292,000	
		つながる寄付	公1・助成金事業の支払助成金である。	750,000	
		テーマ型	公1・助成金事業の支払助成金である。	32,000	
	未払金	アスクル	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務用消耗品費である。	510,000	
		社員立替	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	1,776,463	
		我妻不動産	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務所の11~12月分光熱費である。	1,297	
		NTT	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した固定電話料金である。	135,640	
		ワイモバイル	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した携帯電話料金である。	6,008	
		社会保険料	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料である。	19,143	
		日本郵便	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した後納郵便料である。	11,226	
		Sonet	公益目的事業及び管理目的の業務に使用したインターネット利用料金である。	179,232	
		三井住友カード株式会社	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	7,238	
		富士ゼロックス	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する複合機の利用代金である。	3,024	
		社員時間外勤務手当	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の12月分時間外勤務手当である。	1,720	
		パソナ	公益目的事業の業務における派遣社員派遣料である。	32,735	
		サイボウズ	公益目的事業及び管理目的の業務に使用するオフィス情報システムの利用料金である。	18,840	
		仙台市	公1・研修事業の業務に使用した会場費である。	182,812	
		一般社団法人ふくしま百年基金	公1・助成事業の審査員謝金及び交通費である。	9,180	
		個人	公1・助成事業の講演料謝金である。	2,140	
		NPO法人いわて連携復興センター	公1・助成事業のミーティング出席時交通費である。	14,620	
		個人	公1・助成事業のミーティング出席時交通費である。	60,000	
		ワウテック	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する名刺管理システムの利用料金である。	12,060	
		タイムズレンタカー	公1・公益目的事業に使用したレンタカー代金である。	28,670	
		LUCKSHOW	公1・助成事業の記録誌の制作費である。	7,560	
		押切悦男税理士	公益目的事業及び管理目的の業務における税務顧問料である。	11,318	
					600,000
					432,000

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
前受金	中企庁	公I・創業補助金事業の受託事業収益である。	290,957
預り金	職員 講師等 職員 職員 東北〇A	源泉所得税給与 源泉所得税報酬 社会保険料 住民税 保険金返戻金	505,953 62,650 1,021 175,752 25,000 241,530
流動負債合計			3,865,373
負債合計			3,865,373
正味財産			18,718,977

監査報告書

2019年2月22日

公益財団法人 地域創造基金さなぶり
理事長 大滝 精一 殿

監事は、2018年1月1日から2018年12月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

監事 鈴木 浩太郎

監事 内野 恵美

決算報告書

自 2019年1月1日

至 2019年12月31日

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

宮城県仙台市青葉区大町1-2-23

桜大町ビル602

貸借対照表

2019年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(2019. 12. 31) (2018. 12. 31) (単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現 金	預 金	2,377,929	1,993,879	384,050
未 前 貯 立 前	収 払 蔵 替	11,898	2,911,034	△ 2,899,136
		2,776	41,621	△ 38,845
		0	900	△ 900
		0	400,480	△ 400,480
	払 費 用	89,956	90,905	△ 949
流動資産合計		2,482,559	5,438,819	△ 2,956,260
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定 期	預 金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計		3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産				
助 成 事 業 財 産		15,025,343	13,981,793	1,043,550
特定資産合計		15,025,343	13,981,793	1,043,550
(3) その他固定資産				
什 器 備 品		4	78,735	△ 78,731
ソ フ ト ウ エ ア		1	27,720	△ 27,719
敷 金		57,283	57,283	0
その他固定資産合計		57,288	163,738	△ 106,450
固定資産合計		18,082,631	17,145,531	937,100
資産合計		20,565,190	22,584,350	△ 2,019,160
II 負債の部				
1. 流動負債				
未 払 助 成 金 等		0	1,292,000	△ 1,292,000
未 前 預 未	払 受 り	628,435	1,776,463	△ 1,148,028
		474,977	290,957	184,020
		473,277	505,953	△ 32,676
	消 費 税 等	542,100	0	542,100
流動負債合計		2,118,789	3,865,373	△ 1,746,584
負債合計		2,118,789	3,865,373	△ 1,746,584
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
民 間 助 成 金 金		3,119,779	4,058,316	△ 938,537
受 取 特 別 寄 付 金		14,905,564	12,923,477	1,982,087
指定正味財産合計		18,025,343	16,981,793	1,043,550
(うち基本財産への充当額)		(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)		(15,025,343)	(13,981,793)	△ 1,043,550
2. 一般正味財産				
一般正味財産		421,058	1,737,184	△ 1,316,126
一般正味財産合計		421,058	1,737,184	△ 1,316,126
正味財産合計		18,446,401	18,718,977	△ 272,576
負債及び正味財産合計		20,565,190	22,584,350	△ 2,019,160

正味財産増減計算書

2019年 1月 1日から2019年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

	(2019.1-12月)	(2018.1-12月)	(単位:円)
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	300	0	300
特定資産運用収益	300	0	300
特受事業	0	354	△ 354
受託事業	0	354	△ 354
自主事業	9,624,210	14,028,619	△ 4,404,409
受取補助金	8,530,210	12,957,855	△ 4,427,645
受取助成金	1,094,000	1,070,764	23,236
受取寄附金	938,537	4,493,320	△ 3,554,783
受取一般寄附金	938,537	4,493,320	△ 3,554,783
受取寄附金	18,070,218	12,228,072	5,842,146
受取寄附金	2,626,546	431,927	2,194,619
受取寄附金	15,443,672	11,796,145	3,647,527
雑収益	242,602	310,512	△ 67,910
雑収益	61	12	49
雑収益	242,541	310,500	△ 67,959
経常収益計	28,875,867	31,060,877	△ 2,185,010
(2) 経常費用			
事業費	29,785,164	33,564,140	△ 3,778,976
給福会	5,350,493	7,538,035	△ 2,187,542
交流会	1,031,994	1,147,884	△ 115,890
交通費	823,133	541,228	281,905
通減消耗品	15,237	0	15,237
印刷費	2,267,049	1,943,333	323,716
光賃	578,981	679,212	△ 100,231
諸租	98,999	101,344	△ 2,345
研究費	265,290	261,483	3,807
新設費	144,738	215,248	△ 70,510
支委費	0	10,692	△ 10,692
管理費	750,815	1,015,211	△ 264,396
給福会	56,279	68,357	△ 12,078
交流会	684,583	687,341	△ 2,758
交通費	23,588	126,543	△ 102,955
通減消耗品	787,250	2,180,000	△ 1,392,750
印刷費	82,750	196,654	△ 113,904
光賃	542,279	230,498	311,781
諸租	0	282,616	△ 282,616
研究費	28,512	39,061	△ 10,549
新設費	0	23,140	△ 23,140
支委費	13,982,303	10,402,000	3,580,303
管理費	1,700,299	4,702,879	△ 3,002,580
給福会	570,592	1,171,381	△ 600,789
交流会	838,829	808,722	30,107
交通費	594,499	432,000	162,499
通減消耗品	113,869	65,781	48,088
印刷費	0	10,223	△ 10,223
光賃	96,787	228,263	△ 131,476
諸租	1,261	10,668	△ 9,407
研究費	7,451	7,628	△ 177
新設費	0	2,641	△ 2,641
管理費	0	770	△ 770
給福会	0	108	△ 108
交流会	0	2,542	△ 2,542
交通費	487	586	△ 99
通減消耗品	5,996	6,139	△ 143
印刷費	26	317	△ 291
光賃	250	1,986	△ 1,736
諸租	5,421	2,302	3,119
研究費	0	980	△ 980
新設費	0	395	△ 395
支委費	9,808	19,129	△ 9,321
管理費	2,974	16,264	△ 13,290
経常費用計	30,623,993	34,372,862	△ 3,748,869
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,748,126	△ 3,311,985	1,563,859
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,748,126	△ 3,311,985	1,563,859

科 目	(2019.1-12月)		(2018.1-12月)	(単位:円)
	当年度	前年度	増 減	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度還付消費税等	0	3,900,700	△ 3,900,700	
過年度支払助成金返還額	0	150,826	△ 150,826	
過年度経費修正益	432,000	0	432,000	
経常外収益計	432,000	4,051,526	△ 3,619,526	
(2) 経常外費用				
受取寄付金振替戻入額	0	150,826	△ 150,826	
過年度助成金修正損	0	452,677	△ 452,677	
経常外費用計	0	603,503	△ 603,503	
当期経常外増減額	432,000	3,448,023	△ 3,016,023	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,316,126	136,038	△ 1,452,164	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,316,126	136,038	△ 1,452,164	
一般正味財産期首残高	1,737,184	1,601,146	136,038	
一般正味財産期末残高	421,058	1,737,184	△ 1,316,126	
II 指定正味財産増減の部				
受 取 補 助 金 等	0	△ 3,085,484	3,085,484	
過年度助成金修正損	0	△ 3,085,484	3,085,484	
受 取 寄 付 金	17,425,759	7,298,770	10,126,989	
受 取 特 別 寄 付 金	17,425,759	7,298,770	10,126,989	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,382,209	△ 16,138,639	△ 243,570	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,382,209	△ 16,138,639	△ 243,570	
当期指定正味財産増減額	1,043,550	△ 11,925,353	12,968,903	
指定正味財産期首残高	16,981,793	28,907,146	△ 11,925,353	
指定正味財産期末残高	18,025,343	16,981,793	1,043,550	
III 正味財産期末残高	18,446,401	18,718,977	△ 272,576	

正味財産増減計算書内訳表

2019年 1月 1日から2019年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基金運用益	300		300
事業受取利息	300		300
事業受取業収益	9,624,210		9,624,210
事業受取業収益	8,530,210		8,530,210
事業受取業収益	1,094,000		1,094,000
事業受取業収益	938,537		938,537
事業受取業収益	938,537		938,537
事業受取業収益	17,231,389	838,829	18,070,218
事業受取業収益	1,787,717	838,829	2,626,546
事業受取業収益	15,443,672		15,443,672
雑収益	242,602		242,602
雑収益	61		61
雑収益	242,541		242,541
経常収益計	28,037,038	838,829	28,875,867
(2) 経常費用			
事業費	29,785,164	0	29,785,164
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	5,350,493	0	5,350,493
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	1,031,994	0	1,031,994
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	823,133	0	823,133
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	15,237	0	15,237
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	2,267,049	0	2,267,049
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	578,981	0	578,981
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	98,999	0	98,999
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	265,290	0	265,290
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	144,738	0	144,738
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	750,815	0	750,815
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	56,279	0	56,279
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	684,583	0	684,583
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	23,588	0	23,588
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	787,250	0	787,250
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	82,750	0	82,750
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	542,279	0	542,279
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	28,512	0	28,512
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	13,982,303	0	13,982,303
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	1,700,299	0	1,700,299
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	570,592	0	570,592
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	838,829	838,829
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	594,499	594,499
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	113,869	113,869
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	96,787	96,787
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	1,261	1,261
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	7,451	7,451
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	487	487
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	5,996	5,996
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	26	26
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	250	250
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	5,421	5,421
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	9,808	9,808
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	2,974	2,974
経常費用計	29,785,164	838,829	30,623,993
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,748,126	0	△ 1,748,126
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,748,126	0	△ 1,748,126

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度経費修正益	432,000	0	432,000
経常外収益計	432,000	0	432,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	432,000	0	432,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,316,126	0	△ 1,316,126
一般正味財産期首残高	1,493,048	244,136	1,737,184
一般正味財産期末残高	176,922	244,136	421,058
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	0	0	0
受 取 助 成 金	0	0	0
受 取 寄 付 金	17,425,759	0	17,425,759
受 取 特 別 寄 付 金	17,425,759	0	17,425,759
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,382,209	0	△ 16,382,209
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,382,209	0	△ 16,382,209
当期指定正味財産増減額	1,043,550	0	1,043,550
指定正味財産期首残高	16,981,793	0	16,981,793
指定正味財産期末残高	18,025,343	0	18,025,343
III 正味財産期末残高	18,202,265	244,136	18,446,401

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(2)消費税等の会計処理

税込み方式による。

2、基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
助成事業財産	13,981,793	17,425,759	16,382,209	15,025,343
小計	13,981,793	17,425,759	16,382,209	15,025,343
合計	16,981,793	17,425,759	16,382,209	18,025,343

3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正 味財産から の 充当額)	(うち一般正 味財産から の 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
特定資産				
助成事業財産	15,025,343	(15,025,343)		
小計	15,025,343	(15,025,343)	0	0
合計	18,025,343	(18,025,343)	0	0

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,773,263	78,731	1,773,259	4
ソフトウェア	151,200	27,719	151,199	1
合計	1,924,463	106,450	1,924,458	5

5、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公益財団法人日本国際交流センター	634,815	0	634,815	0
FIL Foundation	303,722	0	303,722	0
トヨタ財団	3,119,779	0	0	3,119,779
合計	4,058,316	0	938,537	3,119,779

- 6、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
支払助成金のための振替額	13,982,303
法人運営経費のための振替額	2,399,906
合計	16,382,209

- 7、関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	所在地	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員等	大滝 精一	—	—	当法人の理事	—	—	当法人の役員	受取寄付金	2,500,000	受取寄付金	2,500,000

貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

財産目録

2019年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額											
(流動資産)	預金	当座預金		92,977											
		郵便振替	運転資金として	92,977											
		普通預金		2,284,952											
		三菱東京UFJ	運転資金として	2,121,296											
		七十七銀行	運転資金として	161,886											
		仙台銀行	運転資金として	1,202											
		東邦銀行	運転資金として	3											
		福島銀行	運転資金として	446											
		三菱東京UFJ(外貨)	運転資金として	119											
		未収金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への経費重複支払分である。	11,898										
前払金	宮城労働局	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の労働保険料である。	2,776												
前払費用	我妻不動産		公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の1月分賃借料である。	89,956											
			公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の1月分賃借料である。	58,344											
		セコム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の警備料金等である。	29,700											
			公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の火災保険料である。	1,912											
流動資産合計				2,482,559											
(固定資産)	基本財産	定期預金	三菱東京UFJ_770	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	3,000,000										
		特定資産	助成事業財産	助成事業財産(預金)	公1・助成事業の資産として管理している。	15,025,343									
							その他固定資産	什器備品	パソコン・複合機	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	57,288				
												ソフトウェア	会計ソフト	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	1
固定資産合計				18,082,631											
資産合計				20,565,190											

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	アスクール	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務用消耗品費である。	628,435
		社員立替	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	6,826
		N T T	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した固定電話料金である。	134,682
		社会保険料	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料である。	17,655
		三井住友カード株式会社	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	160,212
		仙台市	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した会議室の利用代金である。	104,570
		ワウテック	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する名刺管理システムの利用料金である。	105,250
		全国コミュニティ財団協会	公益目的事業及び管理目的の業務の遂行を委託する委託費である。	7,700
		Sonet	公益目的事業及び管理目的の業務に使用したインターネット利用料金である。	90,000
	前受金	中企庁	公1・創業補助金事業の受託事業収益である。	474,977
	預り金	職員 講師等 職員 職員	源泉所得税給与	473,277
			源泉所得税報酬	43,460
			社会保険料	30,681
			住民税	216,936
	未払消費税等	未払消費税		182,200
				542,100
流動負債合計				2,118,789
負債合計				2,118,789
正味財産				18,446,401

監査報告書

2020年2月29日

公益財団法人 地域創造基金さなぶり
理事長 大滝 精一 殿

監事は、2019年1月1日から2019年12月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

監事 笹氣光子

監事 内野恵美

貸借対照表

2020年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(2020.12.31) (2019.12.31) (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	4,697,925	2,377,929	2,319,996
未払金	44,222	11,898	32,324
前払費用	13,382	2,776	10,606
前払費用	88,044	89,956	△ 1,912
流動資産合計	4,843,573	2,482,559	2,361,014
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
助成事業財産	40,421,545	15,025,343	25,396,202
特定資産合計	40,421,545	15,025,343	25,396,202
(3) その他固定資産			
什器備品	4	4	0
ソフトウェア	1	1	0
敷金	57,283	57,283	0
その他固定資産合計	57,288	57,288	0
固定資産合計	43,478,833	18,082,631	25,396,202
資産合計	48,322,406	20,565,190	27,757,216
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払助成金	1,375,000	0	1,375,000
未払受取金	1,030,617	628,435	402,182
前払受取金	110,000	474,977	△ 364,977
預払受取金	474,992	473,277	1,715
未払消費税	636,500	542,100	94,400
流動負債合計	3,627,109	2,118,789	1,508,320
負債合計	3,627,109	2,118,789	1,508,320
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	15,837,617	3,119,779	12,717,838
受取特別寄付金	27,583,928	14,905,564	12,678,364
指定正味財産合計	43,421,545	18,025,343	25,396,202
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(40,421,545)	(15,025,343)	△ 25,396,202
2. 一般正味財産			
一般正味財産	1,273,752	421,058	852,694
一般正味財産合計	1,273,752	421,058	852,694
正味財産合計	44,695,297	18,446,401	26,248,896
負債及び正味財産合計	48,322,406	20,565,190	27,757,216

正味財産増減計算書

2020年 1月 1日から2020年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(2020.1-12月) (2019.1-12月) (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	300	300	0
特定資産運用収益	300	300	0
特種事業	36	0	36
自主事業	36	0	36
受託事業	7,659,899	9,624,210	△ 1,964,311
受取補助事業	60,000	1,094,000	△ 1,034,000
受取国庫補助金	7,599,899	8,530,210	△ 930,311
受取地方公共団体補助金	63,605,216	938,537	62,666,679
受取助成金	2,249,054	0	2,249,054
受取寄附金	200,000	0	200,000
受取一般寄附金	61,156,162	938,537	60,217,625
受取寄付金	15,380,224	18,070,218	△ 2,689,994
受取寄付金	35,420	2,626,546	△ 2,591,126
雑収益	15,344,804	15,443,672	△ 98,868
雑収益	73,120	242,602	△ 169,482
雑収益	31	61	△ 30
雑収益	73,089	242,541	△ 169,452
経常収益計	86,718,795	28,875,867	57,842,928
(2) 経常費用			
事業費	85,498,374	29,785,164	55,713,210
給福会	4,612,370	5,350,493	△ 738,123
旅通減	479,980	1,031,994	△ 552,014
消耗什	104,494	823,133	△ 718,639
印刷熱	0	15,237	△ 15,237
光賃保諸租研新広支委特支	691,847	2,267,049	△ 1,575,202
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	672,675	578,981	93,694
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	0	98,999	△ 98,999
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	495,154	265,290	229,864
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	204,737	144,738	59,999
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	1,493,510	750,815	742,695
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	61,177	56,279	4,898
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	694,294	684,583	9,711
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	8,080	23,588	△ 15,508
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	1,737,000	787,250	949,750
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	171,280	82,750	88,530
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	637,025	542,279	94,746
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	110,000	0	110,000
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	18,986	28,512	△ 9,526
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	561,000	0	561,000
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	69,332,100	13,982,303	55,349,797
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	2,919,540	1,700,299	1,219,241
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	4,400	0	4,400
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	488,725	570,592	△ 81,867
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	517,727	838,829	△ 321,102
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	287,000	594,499	△ 307,499
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	35,877	113,869	△ 77,992
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	412	96,787	△ 96,375
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	4,567	1,261	3,306
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	0	7,451	△ 7,451
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	1,386	0	1,386
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	1,967	0	1,967
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	474	487	△ 13
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	5,834	5,996	△ 162
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	82	26	56
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	720	250	470
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	6,435	5,421	1,014
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	102	0	102
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	169,607	9,808	159,799
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	3,249	2,974	275
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	15	0	15
経常費用計	86,016,101	30,623,993	55,392,108
評価損益等調整前当期経常増減額	702,694	△ 1,748,126	2,450,820
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	702,694	△ 1,748,126	2,450,820

科 目	(2020.1-12月)	(2019.1-12月)	(単位:円)
	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度経費修正益	150,000	432,000	△ 282,000
過年度受取助成金振替額	1,047,166	0	1,047,166
経常外収益計	1,197,166	432,000	765,166
(2) 経常外費用			
過年度受取助成金返還額	1,047,166	0	1,047,166
経常外費用計	1,047,166	0	1,047,166
当期経常外増減額	150,000	432,000	△ 282,000
税引前当期一般正味財産増減額	852,694	△ 1,316,126	2,168,820
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	852,694	△ 1,316,126	2,168,820
一般正味財産期首残高	421,058	1,737,184	△ 1,316,126
一般正味財産期末残高	1,273,752	421,058	852,694
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	73,874,000	0	73,874,000
受 取 民 間 助 成 金	73,874,000	0	73,874,000
受 取 寄 付 金	29,070,334	17,425,759	11,644,575
受 取 特 別 寄 付 金	29,070,334	17,425,759	11,644,575
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 77,548,132	△ 16,382,209	△ 61,165,923
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 77,548,132	△ 16,382,209	△ 61,165,923
当期指定正味財産増減額	25,396,202	1,043,550	24,352,652
指定正味財産期首残高	18,025,343	16,981,793	1,043,550
指定正味財産期末残高	43,421,545	18,025,343	25,396,202
III 正味財産期末残高	44,695,297	18,446,401	26,248,896

正味財産増減計算書内訳表

2020年 1月 1日から2020年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	休眠預金事業	その他の公益目的事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用利息	0	300	300	0	300
特定財産受取利息	0	300	300	0	300
特定財産受取利息	0	36	36	0	36
事業受取利息	0	36	36	0	36
自主事業収益	0	7,659,899	7,659,899	0	7,659,899
受託事業収益	0	60,000	60,000	0	60,000
受取国庫補助金	58,806,162	3,399,054	62,205,216	1,400,000	63,605,216
受取地方公共団体補助金	0	1,049,054	1,049,054	1,200,000	2,249,054
受取助成金	0	0	0	200,000	200,000
受取一般寄附金	0	2,350,000	2,350,000	0	2,350,000
受取一付金	0	15,380,224	15,380,224	0	15,380,224
受取寄付金	0	35,420	35,420	0	35,420
雑収益	0	15,344,804	15,344,804	0	15,344,804
受雑収益	0	73,120	73,120	0	73,120
受雑利息	0	31	31	0	31
受雑利息	0	73,089	73,089	0	73,089
経常収益計	58,806,162	26,512,633	85,318,795	1,400,000	86,718,795
(2) 経常費用					
事業費	58,806,162	26,692,212	85,498,374	0	85,498,374
給福会利厚議生	2,249,370	2,363,000	4,612,370	0	4,612,370
給福会利厚議生	174,523	305,457	479,980	0	479,980
給福会利厚議生	0	104,494	104,494	0	104,494
給福会利厚議生	30,220	661,627	691,847	0	691,847
給福会利厚議生	177,745	494,930	672,675	0	672,675
給福会利厚議生	495,154	0	495,154	0	495,154
給福会利厚議生	22,672	182,065	204,737	0	204,737
給福会利厚議生	41,711	1,451,799	1,493,510	0	1,493,510
給福会利厚議生	14,246	46,931	61,177	0	61,177
給福会利厚議生	116,690	577,604	694,294	0	694,294
給福会利厚議生	0	8,080	8,080	0	8,080
給福会利厚議生	120,000	1,617,000	1,737,000	0	1,737,000
給福会利厚議生	0	171,280	171,280	0	171,280
給福会利厚議生	0	637,025	637,025	0	637,025
給福会利厚議生	0	110,000	110,000	0	110,000
給福会利厚議生	0	18,986	18,986	0	18,986
給福会利厚議生	0	561,000	561,000	0	561,000
給福会利厚議生	54,853,830	14,478,270	69,332,100	0	69,332,100
給福会利厚議生	494,051	2,425,489	2,919,540	0	2,919,540
給福会利厚議生	0	4,400	4,400	0	4,400
給福会利厚議生	15,950	472,775	488,725	0	488,725
給福会利厚議生	0	0	0	517,727	517,727
給福会利厚議生	0	0	0	287,000	287,000
給福会利厚議生	0	0	0	35,877	35,877
給福会利厚議生	0	0	0	412	412
給福会利厚議生	0	0	0	4,567	4,567
給福会利厚議生	0	0	0	1,386	1,386
給福会利厚議生	0	0	0	1,967	1,967
給福会利厚議生	0	0	0	474	474
給福会利厚議生	0	0	0	5,834	5,834
給福会利厚議生	0	0	0	82	82
給福会利厚議生	0	0	0	720	720
給福会利厚議生	0	0	0	6,435	6,435
給福会利厚議生	0	0	0	102	102
給福会利厚議生	0	0	0	169,607	169,607
給福会利厚議生	0	0	0	3,249	3,249
給福会利厚議生	0	0	0	15	15
経常費用計	58,806,162	26,692,212	85,498,374	517,727	86,016,101
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 179,579	△ 179,579	882,273	702,694
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 179,579	△ 179,579	882,273	702,694
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度経費修正益	0	150,000	150,000	0	150,000
過年度受取助成金振替額	0	1,047,166	1,047,166	0	1,047,166
経常外収益計	0	1,197,166	1,197,166	0	1,197,166
(2) 経常外費用					
過年度受取助成金返還額	0	1,047,166	1,047,166	0	1,047,166
経常外費用計	0	1,047,166	1,047,166	0	1,047,166
当期経常外増減額	0	150,000	150,000	0	150,000
当期一般正味財産増減額	0	△ 29,579	△ 29,579	882,273	852,694
一般正味財産期首残高	0	176,922	176,922	244,136	421,058
一般正味財産期末残高	0	147,343	147,343	1,126,409	1,273,752
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金	71,074,000	2,800,000	73,874,000	0	73,874,000
受取補助金	71,074,000	2,800,000	73,874,000	0	73,874,000
受取特別寄附金	0	29,070,334	29,070,334	0	29,070,334
一般正味財産への振替額	0	29,070,334	29,070,334	0	29,070,334
一般正味財産への振替額	△ 58,806,162	△ 18,741,970	△ 77,548,132	0	△ 77,548,132
一般正味財産への振替額	△ 58,806,162	△ 18,741,970	△ 77,548,132	0	△ 77,548,132
当期指定正味財産増減額	12,267,838	13,128,364	25,396,202	0	25,396,202
指定正味財産期首残高	0	18,025,343	18,025,343	0	18,025,343
指定正味財産期末残高	12,267,838	31,153,707	43,421,545	0	43,421,545
III 正味財産期末残高	12,267,838	31,301,050	43,568,888	1,126,409	44,695,297

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法
 無形固定資産 定額法
- (2)消費税等の会計処理
 税込み方式による。

2、基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
助成事業財産	15,025,343	102,944,334	77,548,132	40,421,545
小計	15,025,343	102,944,334	77,548,132	40,421,545
合計	18,025,343	102,944,334	77,548,132	43,421,545

3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
特定資産				
助成事業財産	40,421,545	(40,421,545)		
小計	40,421,545	(40,421,545)	0	0
合計	43,421,545	(43,421,545)	0	0

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4	0	0	4
ソフトウェア	1	0	0	1
合計	5	0	0	5

5、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
東日本大震災の復興過程において必要となる公営住宅にかかるコミュニティ形成に関するベストプラクティス調査事業	(公財)トヨタ財団	3,119,779	0	0	3,119,779	指定正味財産
休眠預金事業:「岩手・宮城両県の社会的孤立防止支援事業」	(一財)日本民間公益活動連携機構	0	71,074,000	58,806,162	12,267,838	指定正味財産
真如苑 いわて・地域のきずな助成(※)	真如苑	1,047,166	0	1,047,166	0	---
東北CBリープ基金	(一財)共益投資基金JAPAN	0	1,000,000	750,000	250,000	指定正味財産
子どもサポート基金	石巻広域圏子ども・若者支援 コンソーシアム	0	1,800,000	1,600,000	200,000	指定正味財産
持続化給付金	経済産業省・中小企業庁	0	2,000,000	2,000,000	0	---
家賃支援給付金	経済産業省・中小企業庁	0	249,054	249,054	0	---
仙台市地域産業支援金	仙台市	0	200,000	200,000	0	---
合計		4,166,945	76,323,054	64,652,382	15,837,617	

(※)真如苑 いわて・地域のきずな助成については、前期において受取寄付金として処理していたが、資金の性格を検討した結果、受取助成金として処理するのが妥当と判断し、本項に付加して掲記することとした。

6、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
支払助成金のための振替額	69,332,100
事業実施経費のための振替額	8,216,032
合計	77,548,132

貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

財産目録

2020年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	当座預金 郵便振替	運転資金として	98,088 98,088	
		普通預金 三菱東京UFJ 七十七銀行 三菱東京UFJ(外貨)	運転資金として 運転資金として 運転資金として	4,599,837 4,579,143 20,589 105	
	未収金	(独)中小企業基盤整備機構	公1・創業補助金事業の受託事業収益である。	44,222	
	前払金	宮城労働局	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の労働保険料である。	13,382	
	前払費用	我妻不動産	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の1月分賃借料である。	88,044 58,344	
		セコム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の警備料金等である。	29,700	
流動資産合計				4,843,573	
(固定資産)	基本財産	定期預金(指定)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	3,000,000	
	特定資産	助成金資産	普通預金	公1・公益目的事業事業の資産として管理している。	40,421,545
	その他固定資産	什器備品	パソコン・複合機	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	57,288 4
		ソフトウェア	会計ソフト	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	1
	敷金	我妻不動産	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	57,283	
固定資産合計				43,478,833	
資産合計				48,322,406	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払助成金等	台風19号みやぎ水害支援	公1・助成金事業の支払助成金である。	1,375,000	
		西日本豪雨支援	公1・助成金事業の支払助成金である。	875,000	
	未払金	アスクル	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務用消耗品費である。	500,000	
		社員立替	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	1,030,617	
		我妻不動産	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務所の12月分光熱費である。	12,166	
		ヤマト運輸	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した物品送付料である。	232,244	
		社会保険料	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料である。	7,476	
		日本郵便	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した後納郵便料である。	3,450	
		三井住友カード株式会社	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	135,828	
		富士ゼロックス	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する複合機の利用代金である。	4,833	
		パソナ	公益目的事業及び管理目的の業務における派遣社員派遣料である。	61,175	
		全国コミュニティ財団協会	公益目的事業及び管理目的の業務の遂行を委託する委託費である。	38,500	
		ソーシャルバリュージャパン	公益目的事業の業務の遂行を委託する委託費である。	154,945	
		前受金	朝日新聞厚生文化事業団	公1・調査・研修事業の受託事業収益である。	270,000
		預り金	職員	源泉所得税給与	110,000
	講師等		源泉所得税報酬	474,992	
	職員		社会保険料	173,190	
	職員		住民税	50,517	
	未払消費税等	未払消費税		177,885	
				73,400	
			636,500		
流動負債合計				3,627,109	
負債合計				3,627,109	
正味財産				44,695,297	

監査報告書

2021年3月3日

公益財団法人 地域創造基金さなぶり
理事長 大滝 精一 殿

監事は、2020年1月1日から2020年12月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

監事

菅 敏 光 氏

監事

内 野 恵 美 氏